

世 帯 調 書

申請者氏名		本人氏名	
妊産婦の属する世帯構成 {(4) 世帯外扶養義務者}			
(1) 世帯構成員名			
続 柄			
性 別			
生 年 月 日			
職 業 (勤 務 先)			
(2) 階 層 区 分			
(3) 所 得 税 額			
備 考			

記 載 要 領

(1) 「世帯構成員」とは、妊産婦本人と生計を一にしている者をいいます。本人含めて、全世界帯構成員を記載して下さい。

「扶養義務者」とは、配偶者、父、母、祖父母、兄弟姉妹、そのほか家庭裁判所で扶養の義務が負わされた叔父叔母等、民法第877条に定められている者です。次の(2)、(4)で参照のこと。

(2) 「階層区分」の欄には、妊産婦本人、扶養義務者について次により記号で記入してください。なお、注1参照のこと。

イ 現在生活保護法の被保護者である場合………A (生活扶助のほか医療扶助等を受けている場合も含まず。)

ロ Aにあたる場合を除いて、本年度(不明のときは前年度)の市町村民税が課税されていないか又は免除になっている場合………B (ただし、本年度の市町村民税が不明のため前年度の市町村民税によったときは、Bになるときでも、前年分所得税が課税されている場合は………D)

ハ A又はBにあたる場合を除いて、前年分(不明の時は前々年分)所得税が課税されていない場合………C

ニ A又はBにあたる場合を除いて、前年分(不明の時は前々年分)所得税が課税されている場合………D

(3) 階層区分がDである者(妊産婦本人の扶養義務者で所得税を課税されている者)については、その所得税の年額を記入してください。

(4) 「世帯外扶養義務者」については、世帯構成員以外で現に妊産婦本人に対して扶養を履行している扶養義務者がいる場合のみ記入してください。

注(1) 扶養義務者の階層区分について、次の例により、それを証明する関係書類を必ず添付して下さい。ただし、妊産婦本人又は扶養義務者で18歳未満のものは、未就業であれば、証明書は不要です。

イ 階層区分Aの証明書

配偶者であることを証明する居住地の福祉事務所、市町村長又は児童委員の証明書

ロ 階層区分Bの証明書

市町村民税課税又は免税を証明する市町村長又は市町村民税の特別徴収義務者の証明書

ハ 階層区分Cの証明書

所得税の非課税であることの市町村長等の証明書

ニ 階層区分Dの証明書

所得税の課税額について証明する市町村長、税務署長又は所得税の源泉徴収義務者の証明書

(2) 申請後給付が終了するまでの間に前期記載事項に変更が生じた場合は、都道府県に直接か又は申請書を提出した保健所若しくは福祉事務所に届け出て下さい。

(3) 関係書類の添付については、実施主体の実情によらねたい。